

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年6月1日

仕事の内容	歯科医療連携推進事業			
担当部署・課長名	健康	課	庶務	係 課長名 志村明子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 保健・医療の充実

(総合計画書 47 ページ)

予算名	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 地域医療推進費	事業 2 歯科医療連携推進事業費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民(主に高齢者、障害者)		① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 85,728人(平成30年3月1日時点)	
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 一般の市民はもとより、在宅障害者、在宅要介護者が口腔ケアの重要性を認識し実践する		② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → イベント、講演会来場者数	
	③ そのために何をしましたか。 なんでも聞こう!無料歯科相談の開催 歯科医療連携推進事業運営会議の開催 摂食嚥下講演会の開催 事業を紹介するリーフレットを作成した		③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 関連事業の実施回数 平成29年6月4日(日) 平成30年1月23日(火) 平成30年3月22日(木)	

		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人 86,071	85,942	85,728			
	成果指標	②の数値	人 188	194	170			
	目 標	②の目標値			188	194		
		目標値設定の考え方	前年度来場者数の維持					
活動指標	③の数値	回 3	3	3				

3 経費	事業費(実績)		円	1,313,352	1,312,278	1,324,591	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	757,352	656,278	662,591	
		特定財源	円	556,000	656,000	662,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	1,646,600	1,653,400	1,650,600		
事業費+人件費		円	2,959,952	2,965,678	2,975,191		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 無料歯科相談は平成19年度開始。かかりつけ歯科医の促進及び口腔ケアの重要性を啓発することを目的に開始した。歯科医療連携推進事業運営会議は平成13年度開始。市内医療関係者、専門歯科医療機関及び行政の連携を図る目的で開始した。摂食嚥下講演会は平成26年度開始。摂食・嚥下についての知識、理解を広げるために開始した。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 訪問診療の件数は、増加している。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	無料歯科相談、摂食嚥下講演会ともに、これからも続けてほしいという意見多数。	

仕 事 の 内 容	歯科医療連携推進事業			
担当部署・課長名	健康	課	庶務	係 課長名 志村明子

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。				
なし				
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。			
	市報等に掲載し、周知に努めた。			
(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。				
訪問歯科診療の事業がまだ十分周知されていない。				
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	年1~2回、市報に掲載する。 引き続き介護事業所及び障害者施設への周知を実施する。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。			
引き続き高齢介護課及び障害福祉課など関係部署と連携し、協力を依頼する。				
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成 果	成果を向上させる。		経 費	仕事の経費は維持する。